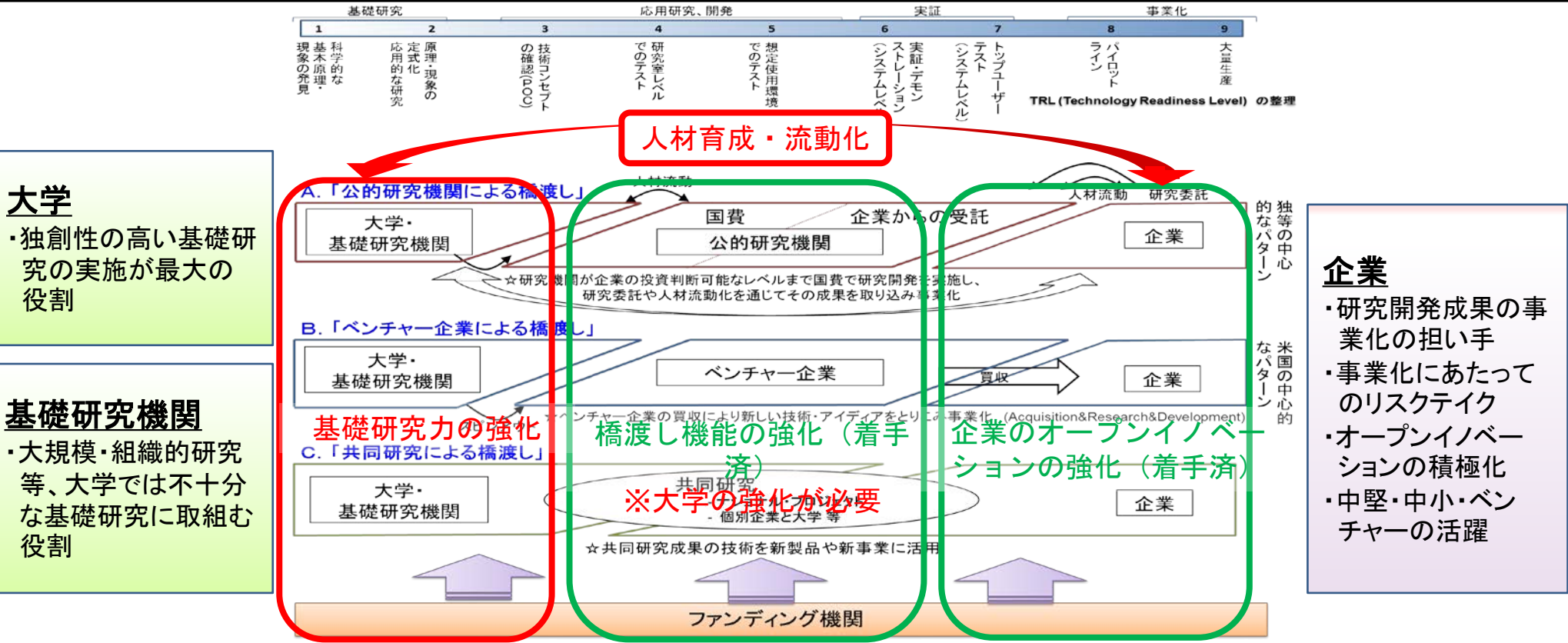


我が国のイノベーションシステムの強化に係る基本的考え方

- イノベーションは、産、学、公的機関等多様な主体が連鎖し、様々な工程を経て実現。
- 各主体の役割を明らかにした上で、イノベーションを創出するシステムの構築に向け、事後評価可能な指標を設定して、実効性ある具体策に取り組むことが必要。



「橋渡し」を担う公的研究機関(産総研等)

- ・企業ニーズを先取りし、事業化につながる研究を実施
- ・企業同士や産学のネットワーク化
- ・企業が利用できる研究開発拠点や共通基盤的施設の整備
- ・人材の流動化や育成への寄与

ベンチャー企業

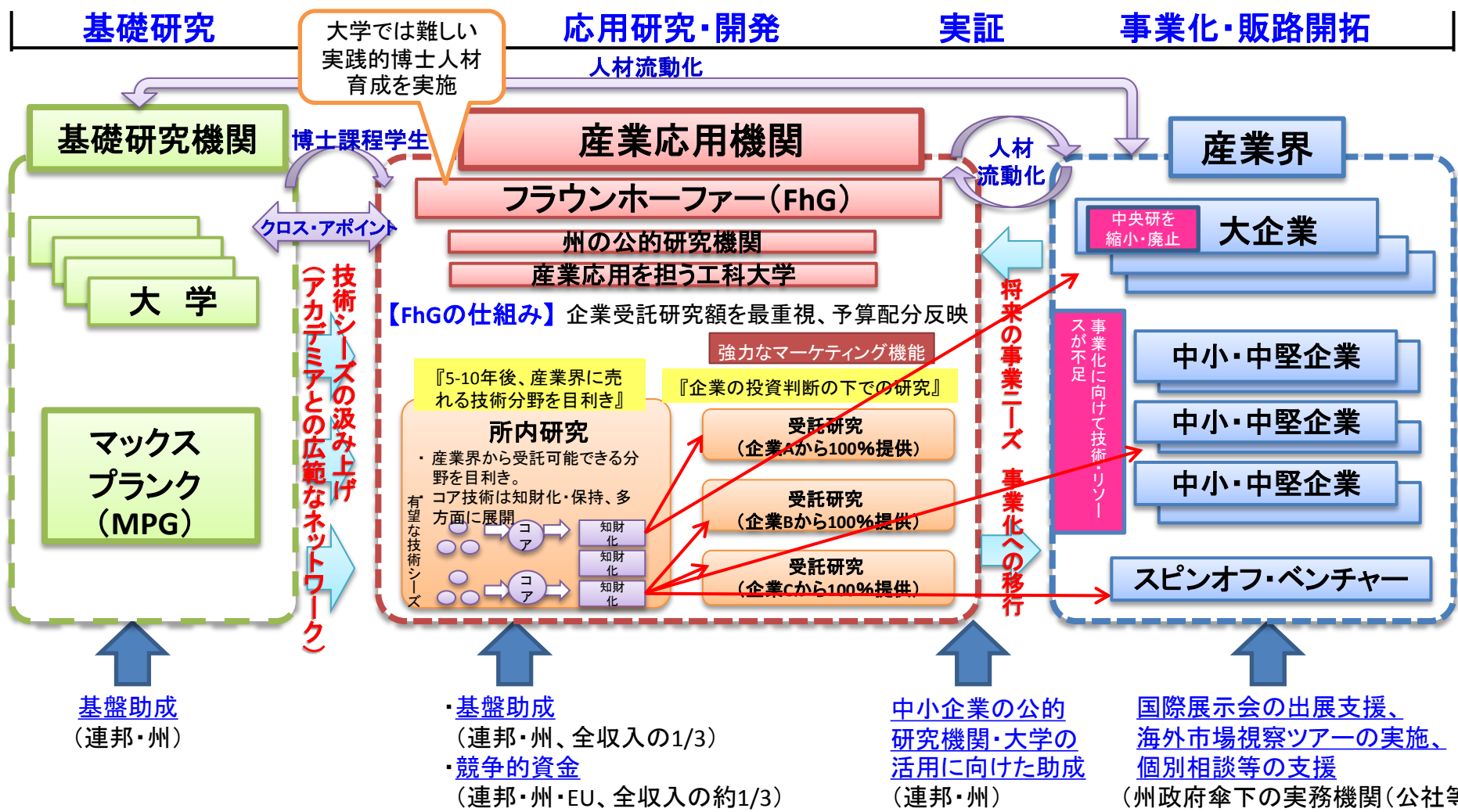
- ・既存企業によるベンチャーの買収等によって「橋渡し」
- ・国の起業・成長支援も重要

ファンディング機関(NEDO等)

- ・個別の産学連携では困難な、より革新的で複雑な研究開発のマネジメント
- ・リスクテイク、多様な主体のネットワーク化

<参考> ドイツのイノベーションシステムの全体像

- ドイツでは、イノベーションシステムを担う各主体のミッションが明確に設定されており、その下で各主体が具体的な役割を果たし、効果的にイノベーションを創出。
- 産業応用を担う工科大学等においても、企業からの資金獲得を重視するフラウンホーファーモデルを採用。
- 基礎研究を担うマックスプランクは、優れた論文を書いているかで評価。研究者が研究に没頭できるよう、8割以上の資金が基盤助成(非競争資金)。



産総研の「橋渡し」機能強化

- ① 応用研究を前期段階と後期段階に分け、原則として前期段階は国の資金により、後期段階においては企業からの受託により研究を実施(事業化のコミットメントの最大化)。
 - ② 企業からの獲得資金を評価指標とした上で、現行(総事業費約940億円のうち約50億円)の3～4倍とする目標を設定。
 - ③ 前期段階では、マーケティング機能を強化し、将来の産業ニーズ等を反映した研究を集中的に実施。
 - ④ 大学から人材を研究室ごと受け入れることなどにより技術シーズを積極的に取り込む。
- 2015年度からの中期目標、中期計画に反映し、改革を実行。

